

5. 一般財源と特定財源の推移

特別区税や特別区交付金などの減により一般財源が減少し、特定財源である国庫支出金、都支出金などが増加した結果、歳入全体に占める一般財源の割合は、前年度から5.7ポイント減少の55.8%となった。

歳入総額に占める一般財源の割合は、平成12年度の都区財政調整制度の改正による特別区交付金の増加により、50%台後半となった。また平成17年度から20年度までは、特別区税が増加に転じたため、60%台前半で推移してきた。

平成21年度の一般財源の対前年度比の伸び率は、マイナス8.5%、約49億2千万の減となった。これは特別区税が約9億5千万円、特別区交付金が約38億7千万円の減になったことなどによるものである。

一方、特定財源は、対前年度比で15.8%、約57億3千万円の増となっている。これは、定額給付金及び子育て応援特別手当金に対する国庫支出金が約25億9千万円、生活保護費に対する国・都支出金が約19億3千万円増加したことが、主な要因である。

この結果、歳入全体に占める一般財源の割合は、前年度比5.7%の減となっている。

一般財源と特定財源の推移

単位：百万円、%

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
歳入総額	87,489	86,122	83,606	82,174	81,581	82,785	86,544	87,769	94,071	94,880
一般財源	50,436	51,449	48,493	47,902	48,683	50,502	55,454	56,266	57,849	52,927
(構成比%)	57.6	59.7	58.0	58.3	59.7	61.0	64.1	64.1	61.5	55.8
(伸び率%)	9.3	2.0	△ 5.7	△ 1.2	1.6	3.7	9.8	1.5	2.8	△ 8.5
特定財源	37,053	34,672	35,113	34,272	32,898	32,283	31,090	31,503	36,221	41,953
(構成比%)	42.4	40.3	42.0	41.7	40.3	39.0	35.9	35.9	38.5	44.2
(伸び率%)	△ 17.6	△ 6.4	1.3	△ 2.4	△ 4.0	△ 1.9	△ 3.7	1.3	15.0	15.8

一般財源と特定財源の推移

